

Curriculum Center for Teachers
Tokyo Gakugei Univ.

Creative Curricula & Teaching
News Letter

国立大学法人東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センター ニュースレター
第1号 2007年12月1日発行

教師の専門性とは

教員養成カリキュラム開発研究センター
センター長：坂井 俊樹

教師が身につける専門性とは何かを考えた時、いくつかの立場がある。一つは教科学習、学級指導や生活指導などに必要なスキルや指導力を持つことであり、一つは教師として一人ひとりの子どもの内面にに関わり、その成長を促すということである。両者は不可分に結びつき学校生活のさまざまな場面があることは当然だが、しかし、それにしても前者に比べ、後者の子どもたちの内面に対峙する実践力は、教師側の人間成長という問題とも関わり容易な事ではないであろう。

かなり以前のことはあるが、関東のある小学校で開催された同和教育の研究会で4年生の授業においてのことであった。同和資料(「相手を傷つけること」のテーマだったと記憶している)にもとづいて授業が行われ、後半の時間は自己の体験をもとに話し合う学習であった。担当の先生は「みんなも学校でいやな思いがあったことありますか?」と問いかけたが、しばらくするとある女子児童が、自分が受けた3年生の時の体験をゆっくりと語り始めた。複数の子達から自分の容貌についてからかわれたというものであった。力振り絞るようにその女の子は語ったが、しかしその間、後ろの男の子数名がにやにやしながら、聞かないそぶりでもひそひそ話をしたりしていた。

授業終了後の研究会では、当然にこの場面が議論の中心になった。参観者の意見は、後ろの方でにやにやしていた男子達の指導の問題に集中し、今までの学級経営に問題はなかったか、本時においての男子達に対する指導のあり方は適切であったかが問われた。中には教師の指導力を問題視する声さえあった。男子たちを巡る議論が高まっていたとき、ある教員ではない年配の方が、ここにおられる先生方はどうして発言した女の子の姿を見てくれないのですか、あの子がどんな気持ちで語ったのか。そうしたことが出来るす

ばらしい授業ではなかったでしょうか。この年配の方は、地元地域の方で多分、普段から女子のことをよく知っていた人と推察される。

この場面は、私にとって教師の実践力とは何か、深く考えさせられるものであった。研究会に参加した経験ある教師と雖も、子どもたちの複雑な内面には配慮が行き届かず、学級経営上の問題としてしか認識できなかったのである。ついつい自己の狭い経験から問題に対処している姿があったのである。一人ひとりの子どもたちから直接に学ぶ、つまり子どもたちの成長に関わり、そこから問題を起こし、考える能力が改めて重要だと言うことを思い知らされた。当然、そのためには子どもと接する時間も相当な期間必要であり、またそれによって子どもとの人生ドラマがいくつも生み出されるのであろう。

私たちはいま、大学教育において教師としての実践力を観点にカリキュラムを構想しようとしている。教員養成カリキュラムのなかで実現しようとするさまざまな試みも、学習指導案を書く力も専門性だが、教科を越えた子どもたちの人間成長に関わる感性や知識を磨くことも専門性と捉える必要がある。そうした観点から考えると教育現場での参観や実習も、一つの学級を通じて数年間追い続ける試みなども重要であろう。質の高い実習場面の設定も用意されなければならない。

当然に、教師をめざす学生一人ひとりの成長記録も残されていく。いま、このような試みを始めている大学もあろう。



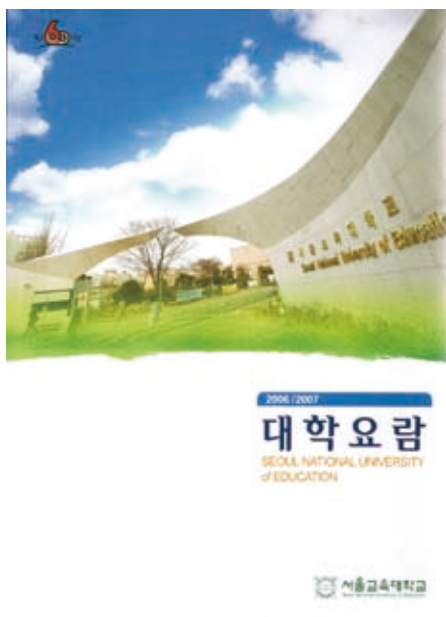
韓国の教育課題と教員養成の現在

客員教授・南景熙先生に聞く

本 センターの外国人客員教授制度により、今年度はソウル教育大学校教授の南景熙(ナム・キョンヒ)先生をお迎えしています。南先生は、1994年に筑波大学で学位を取得後、ソウル教育大学校の社会科教育学講座で初等教員養成に携わってこられました。本号では、南先生に韓国の教員養成大学が、現代の教育課題に対してどのように取り組んでいるかについて教えていただきました。(聞き手:上杉嘉見)

——現在、韓国社会で深刻に捉えられている教育問題にはどのようなものがあるでしょうか。

南: 主に2つあると思います。第1に、学力格差がこれまで以上に深刻化していることです。韓国は経済発展によって階層間の所得格差が拡大し、これが不幸にも階層間の学力格差に繋がっています。親の所得が生徒の社会階層を決定する主要な要因になるということは、社会正義の観点からは非常に深刻な問題ではないかと思います。第2に、公教育が崩壊していることです。韓国は1970年代以降、高校入試の撤廃による「平準化教育」を実施してきたために公教育はスラム化し、その代わりに「私教育」が盛んです。生徒とその親たちは学習内容を先取りし、習熟度別指導をする塾を大事する一方、学校を疎かにしています。また、教員評価の導入をはじめとする教育改革によって、教師の専門性は損なわれ、権威は落ちてしまいました。したがって教師は、教室と生徒の統制がほとんどできないという困難な状況に置かれています。



ソウル教育大学校の大学概要(表紙)



——こうした問題に対処するために、韓国の教員養成大学はどのような取り組みをしていますか。

南: 教師の専門性を強化することに力を注いでいます。たとえば、教科教育の強化を挙げることができます。以前よりも教科教育学の単位を増やしましたし、できるだけ教科教育学を専攻した経歴を持つ大学教員を採用するようにしています。また、現場の教師を大学の講義に、大学教員を教育現場にそれぞれ派遣するという制度を導入し、活用しています。

——大学教員は学校でどんなことをするのですか？

南: 教員養成大学に新規採用された教員はすべて、大学で教える傍ら、学校で1年間、週2回ほど授業を観察し、現場の教師と意見交換などをします。この派遣制度は、私の大学では3年前から始まりました。また、他の大学教員も、教育実習の巡回指導のために学校に出かけた際に、授業も行います。逆に、博士学位を持つ学校の教師は、大学で教科教育学のなかでも実践に関わる講義を1科目程度担当することがあります。なお、このような教員養成大学の学校と連携する取り組みは、教育部(日本の文部科学省に相当)による大学評価の評価対象とされています。

——教師の専門性を高める1つの方策として、大学教員を教室に送り込み、教師教育の仕事にフィードバックさせようとしているのですね。教員の質、とりわけ教科の指導力を高めることで公教育の魅力を取り戻そうとする韓国の教員養成大学の取り組みは、日本の参考にもなりそうです。その具体的な事例などについては、研究会などを通して教えていただきたいと思っています。ありがとうございます。

南景熙先生の公開研究会のご案内が4頁にあります。ご参照ください。

いま、学校教育はどこでどう変わろうとしているか、その変化は教員養成や現職研修にどう反映するのだろうか カリキュラム構造研究開発部門(第1部門)の取り組み

本

センターの研究活動は2期目に入っています。ここでは3部門ある中のカリキュラム構造研究開発部門(第1部門)での研究活動をごく簡単に紹介します。第1部門では、3つのプロジェクトとそれらに関わった資料作成・公開ということを行ってきました。

「教育課程編成をめぐる行政・学校・地域のダイナミクス」プロジェクトは、

- ①学校管理職および一般教員に対するインタビュー調査
- ②地方教育委員会に対するインタビュー調査
- ③「教育課程の指導に関する質問紙調査」都道府県および区市町村教育委員会に対する質問紙調査
- ④「教育課程の実施に関する質問紙調査」学校に対する質問紙調査(全国)

を行ってきました。

また「学校教育における教科・教育課程に関する総合的研究」プロジェクトでは、小学校のカリキュラム開発における一つの重要課題である「英語教育」に関わる開発状況と課題を探るために、山形、石川、東京、京都、兵庫、鹿児島等で実践されている学校への訪問調査・実践研究資料分析を3年間継続で研究してきました。

急激なそして様々な学校教育改革の中で、教諭や主任、管理職がどのように現実を見ているのか、教育課題として取り組もうとしてきたのか、それをリアルタイムで探ること、そこに潜んでいる教育と教育学研究の課題を探ろうとしてきています。



もう一つは、学校教育の改革を端的に示している「教科書と教育課程に関する比較研究」を行うプロジェクトです。近年、中国や台湾、韓国をはじめとして、日本の学校教育改革と類似した改革が進められています。その改革動向の具体的な内容を把握するために典型的な教科書や教育課程・課程標準等の分析を少しずつ進めています。これは東アジア地域に焦点をあてるという第2期のセンターの研究活動とも重なるものです。

これらのプロジェクトは、全国の大学等の研究者、教師等との共同研究として進めています。地域による特徴があったり多様な方々との研究ですし、時代の変化と学校教育、教育行政とのダイナミズムを肌身に感じる、そのような研究活動です。(三石初雄)

教員養成カリキュラム開発研究 センターへの期待

仙台白百合女子大学人間学部長 牛渡 淳

(本センター協議会協議員)

今、わが国の教師教育は、戦後もっとも大きな変革の時にさしかかっている。実際、近年の、国による矢継ぎ早の教師教育・免許制度改革は、センターの研究対象である「教師教育」のあり方を大きく変えつつある。しかし、その改革が、どれほどの研究の裏付けのもとに立案されているのか、研究者として、また、教師教育の現場にいる者として、はなはだ疑問に思うことが多い。このような時に、センターの活動が、教師教育に関する研究活動の活性化と研究者の組織化、政策へのオルタナティブの提示、情報の発信と共有化、諸外国の研究者との連携において、全国の要となってほしい。すなわち、わが国の教師教育研究のメッカになって頂きたいと切に願っている。

教師教育の術語①

「教員養成系大学」「教員養成系学部」

教員養成課程を置く大学、およびそれを含む学部。文部科学省高等教育局専門教育課教員養成企画室(旧・教育大学室)の管轄下にある。教員養成課程では、教員免許状取得が要件となっており、2005年3月まで定員は政策的に抑制され(総定員、初等:中等の比率等)、義務教育段階の教員の安定供給の役割を担われてきた。学生が4年間で免許を取って卒業するのに必要な単位数は最低124であり、一般大学の学生がオプションに教職課程を履修する場合(通常150程度)に比べて少ない。このため教員養成課程が必ずしも質的に優れた教員の養成に結びつかないという逆説も生んでいる。教育組織は学問分野ごとの「学科」ではなく、取得免許状ごとの「課程」「コース」を単位とし、また実習校・研究協力校としての附属学校の設置が義務付けられている。(岩田康之)

教師が育つ現場

第1回: 明治大学教師教育研究所

「授業デザイン力形成支援プロジェクト」の概要



教育は、今、いじめ、指導力のない教師、学級崩壊などの理由から、様々な鋭い批判にさらされている。これら困難な教育問題を解決していくには、とくに教師の果たす役割は大きい。それだからこそ、私たち明治大学教職課程は、開放制の教員養成制度のもとで、教科の専門的知識や方法能力はもちろんのこと、生徒や保護者や教師仲間とのコミュニケーション能力をも兼ね備えた力量ある教師を養成したいと努力してきた。その目的を高い次元で果たすために、2004年4月に特別に「教師教育研究所」を設立した。現在のところ、まだバーチャルであるが、2009年度までには、部屋を確保し組織を固め、大学の施設にしたいと考えている。

教師教育研究所を設立した理由は、3つある。理念的には前述の如くであるが、現実的には、①教職課程の教員は、それぞれに研究テーマを持っているが、各人を繋ぐ共通のテーマが必要であること、②それを制度的に担保するのが、教師教育研究所であること、③社会の要請に明治大学として組織的に応えること、この3つの理由である。

私たちが協力して出した『授業デザイン力形成支援プロジェクト』が文部科学省の「教員養成GP」(2006年度)に採択された(左図参照)。これは、問題意識を共有したことが外部に評価されたとともに、教師教育研究所を実体化していく上で原動力になるものと考えている。(別府昭郎)

公開研究会のご案内 東アジアの教師教育②

「韓国の教員養成大学における実践的指導力育成の挑戦——教育実習を中心に」

南 景熙(センター客員教授)

コメンテーター：センター教員

日時 2008年1月21日(月)午後2時30分～5時
会場 東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センター会議室
(小金井キャンパス芸術・スポーツ科学研究棟
2号館2階)

詳細は本センターホームページで随時ご案内いたします。

資料室の利用案内

本センター資料室には、国内外の教師教育関連の文献および資料が多数所蔵されています。また、インターネットに接続されたパソコンも完備されています。ご利用を希望される方は、事前にセンター事務室(下記参照)まで御連絡ください。

編集後記

このたび創刊した本ニュースレター「CCT」は、教師教育に携わる大学、教育委員会、学校などからの様々な試みと声を紹介するメディアです。全国各地における、創造性に満ちた教員養成カリキュラムと教育実践の実現に少しでも貢献できればとセンター所員一同願っております。(上杉嘉見)

カリキュラムセンタースタッフ

センター長 坂井俊樹(教授、社会科教育学)
第1部門 三石初雄(教授、教育課程論)
金子真理子(准教授、教育社会学)
第2部門 岩田康之(准教授、教員養成史)
上杉嘉見(講師、メディア教育学)
第3部門 山崎準二(教授、教師教育学)
国内客員教授 巽 公一(東京都教職員研修センター研修部長)
外国人客員教授 南 景熙(ソウル教育大学校教授、社会科教育学)
技術補佐員 林 園子
渡辺典子

編集・発行 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
編集協力 東京学芸大学/美術・書道講座/青山研究室/青山司+張曉慧

*ご不要の方はその旨を以下の連絡先にお知らせください。

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
Tel: 042-329-7776
Fax: 042-329-7786
E-mail: curriect@u-gakugei.ac.jp
ホームページ: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~curriect/index.html>